

内閣府主催

経済・財政の「見える化」と「生活の満足度」に関するシンポジウム

～地方自治体単位の分析と政策反映に向けて～

2020年3月26日

亀坂安紀子（青山学院大学）

生活満足度or幸福の研究とは？

- Happiness というより、Subjective Well-Being の研究
- 人々がbeing well な状態であるか？
- 格差、失業、貧困層の拡大、いじめ、虐待、ワークライフバランスなどを分析
- 研究者によっても幸せの研究のイメージは異なることがある
- 政治や行政に求められていることは何かを知ることができる研究

幸せの定義について

- OECDなどでは、幸せを3つのタイプに分類
- 生活満足度→経済学者や政治・行政
- 短期的な感情や情動→心理学分野
- エウダイモニア（アリストテレスの幸福論、その人の持つ能力がどの程度発揮できているか）→ほとんど未開拓

生活満足度の質問

- あらゆることを総合して考えて、あなたは最近のご自分の生活にどの程度満足していますか？（世界価値観調査など）
- 全体として、あなたは最近のご自分の生活にどの程度満足していますか？（英国国家统计局調査など）
→ 0（全く満足していない）から10（完全に満足している）の中からお答えください。
- あなたは現在、どの程度幸せですか。「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点とすると、何点くらいになると思いますか。（過去の内閣府調査など）

OECD等の幸福に関する研究

- 2008年のリーマンショック：米国型資本主義の限界
- 問題の重要性：フランスの元サルコジ大統領らの問題意識
- ノーベル賞受賞経済学者のステイグリッツ教授やセレン教授らに依頼し報告書が作成された
- 人々の主観的な指標の重要性、より客観性の高い指標を考慮することも検討

日本において幸福に関する研究 をすることの意義

- 戦後、日本の一人あたりGDPは数倍に増加したが、人々の幸福度や生活満足度は数十年間にあたって不変
- 日本は自殺大国（特に、1998年頃から急増、³万人台へ、20歳から44歳までの死因第一位となる）
- 精神科医の先生方とも、過去に共同研究
- 経済成長が必ずしも人々を幸せにするとは限らない
- 日本の政策の分析は、やはり日本のデータで分析したほうがベター

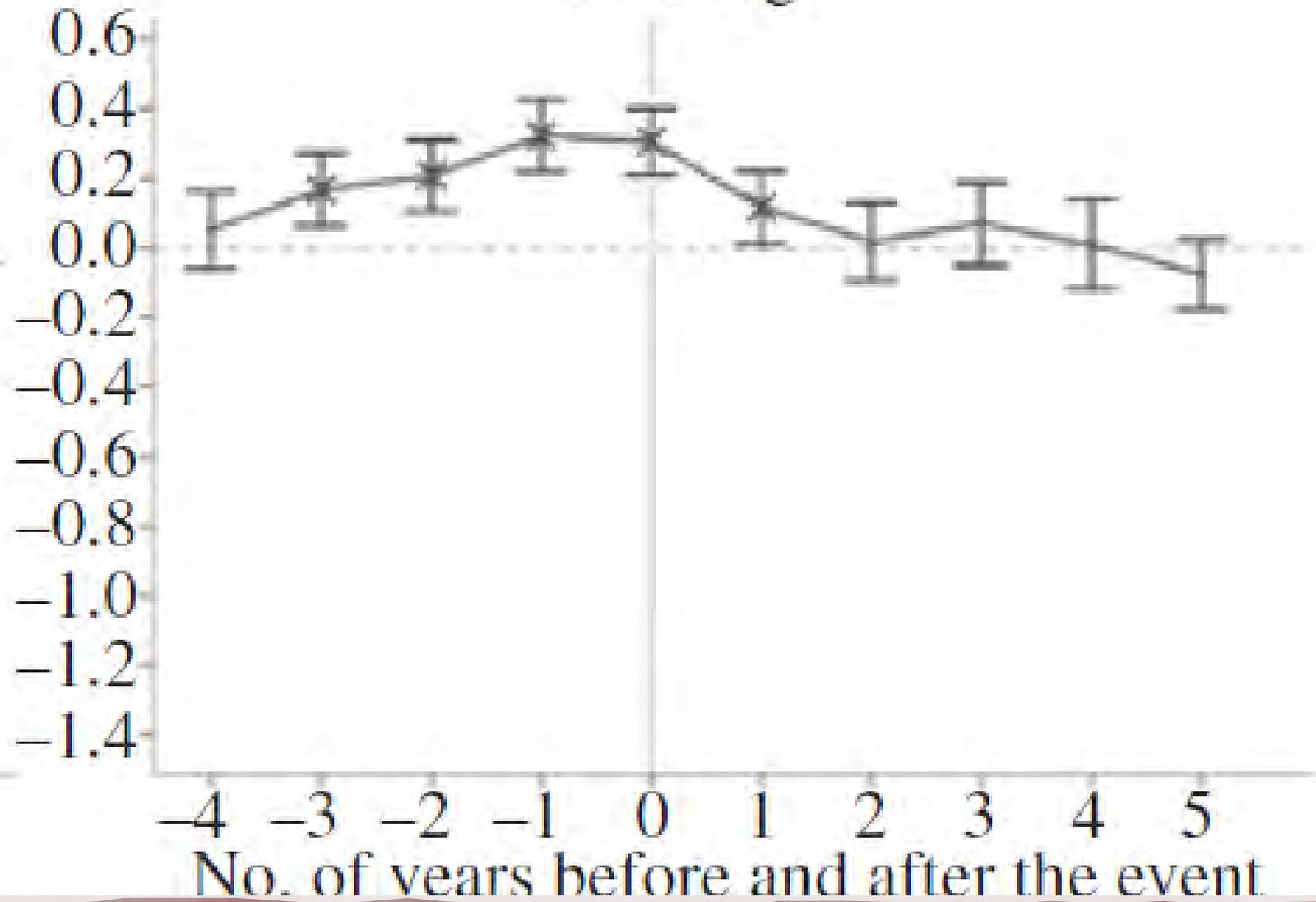
具体的な分析手法

- コントロールグループとトリートメントグループにサンプルを分けて結婚・出産などのイベント前後の幸福度をみる
- パネルデータ：繰り返し観測されるデータ
- 同一個人に対して繰り返し観測される幸福度などのデータについてパネル分析の手法を活用

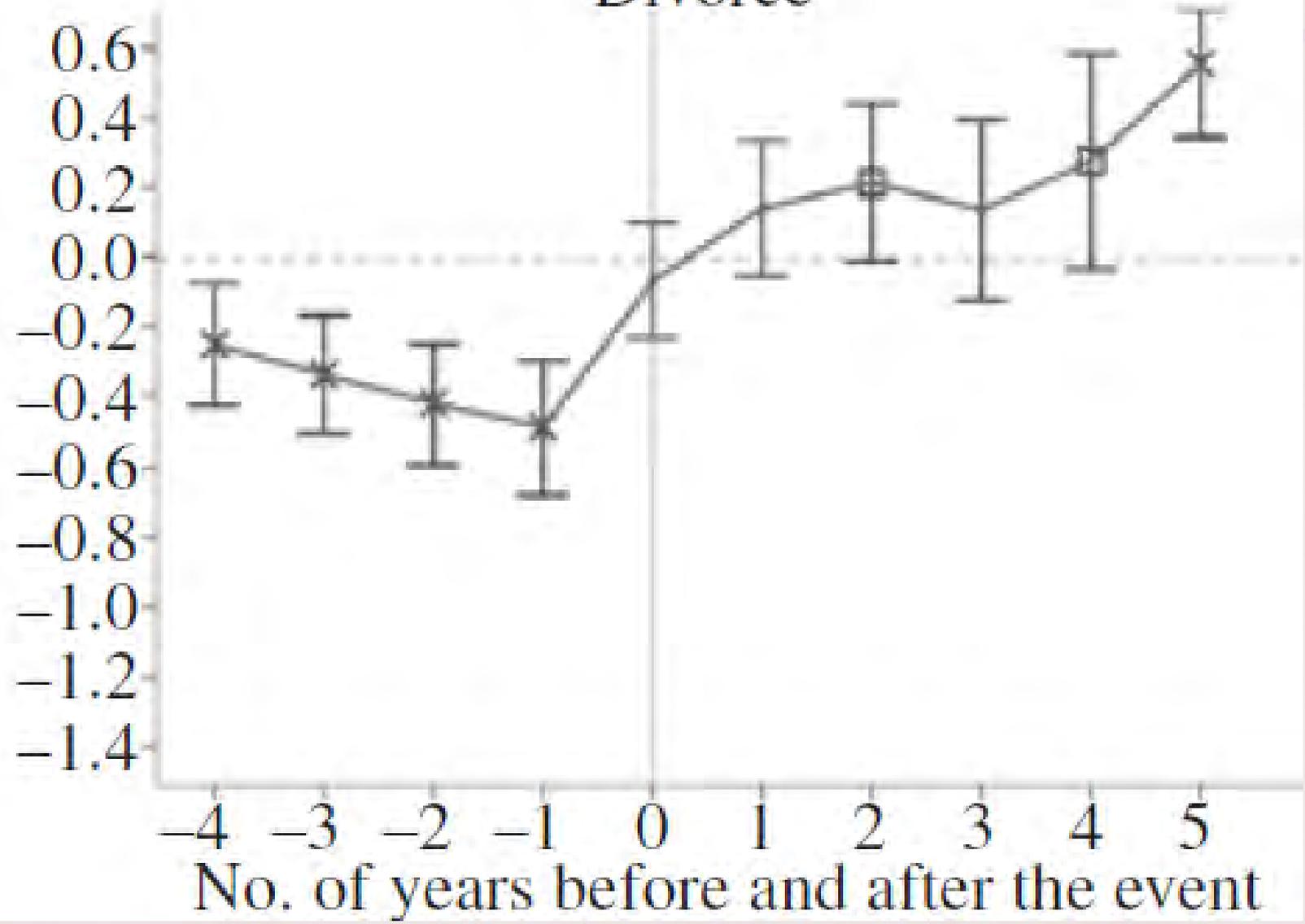
パネルデータを用いた研究

- 有名な文献として、Andrew E. Clark, Ed Diener, Yannis Georgellis and Richard E. Lucas : LAGS AND LEADS IN LIFE SATISFACTION: A TEST OF THE BASELINE HYPOTHESIS, The Economic Journal (2008)

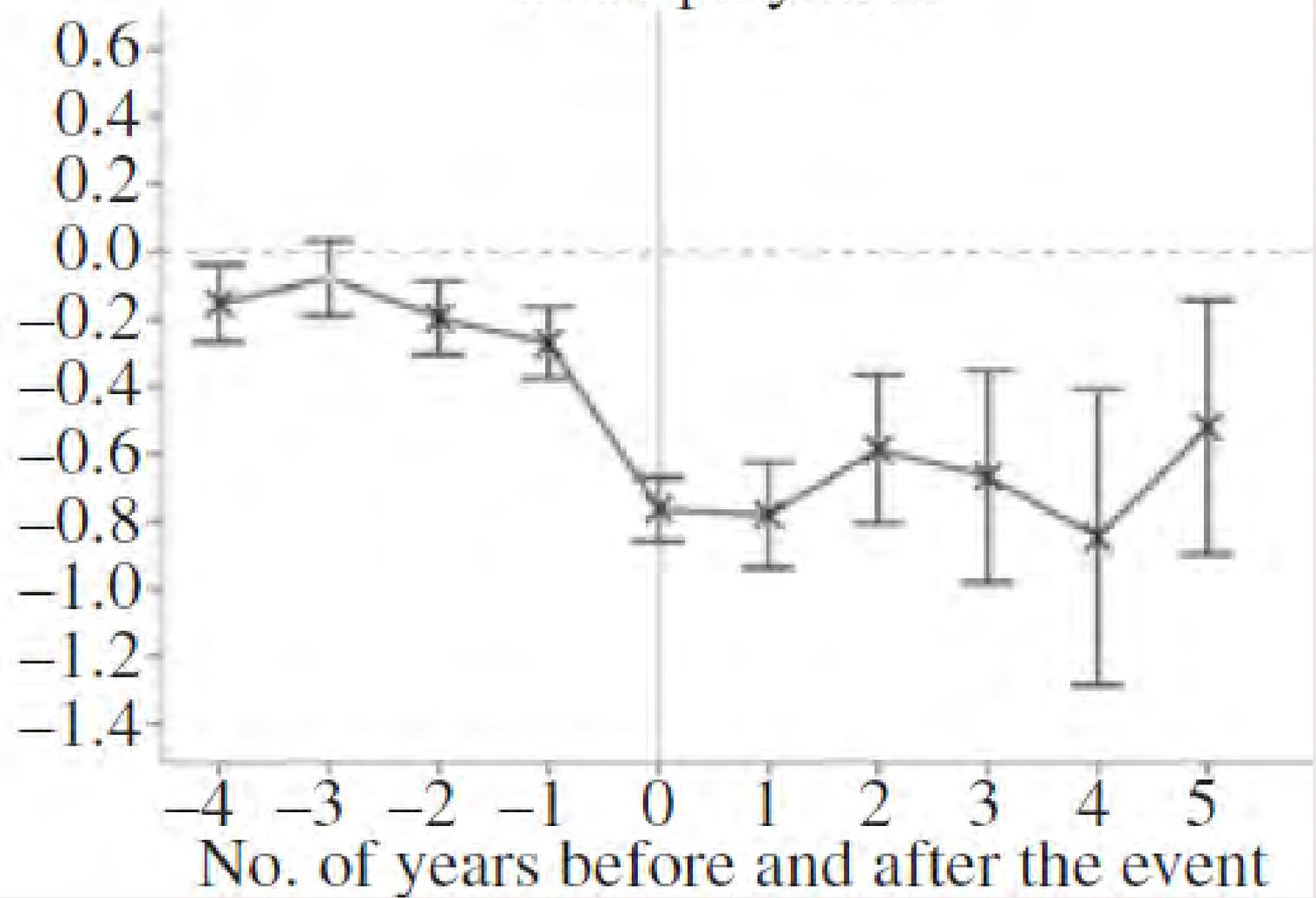
Marriage



Divorce



Unemployment



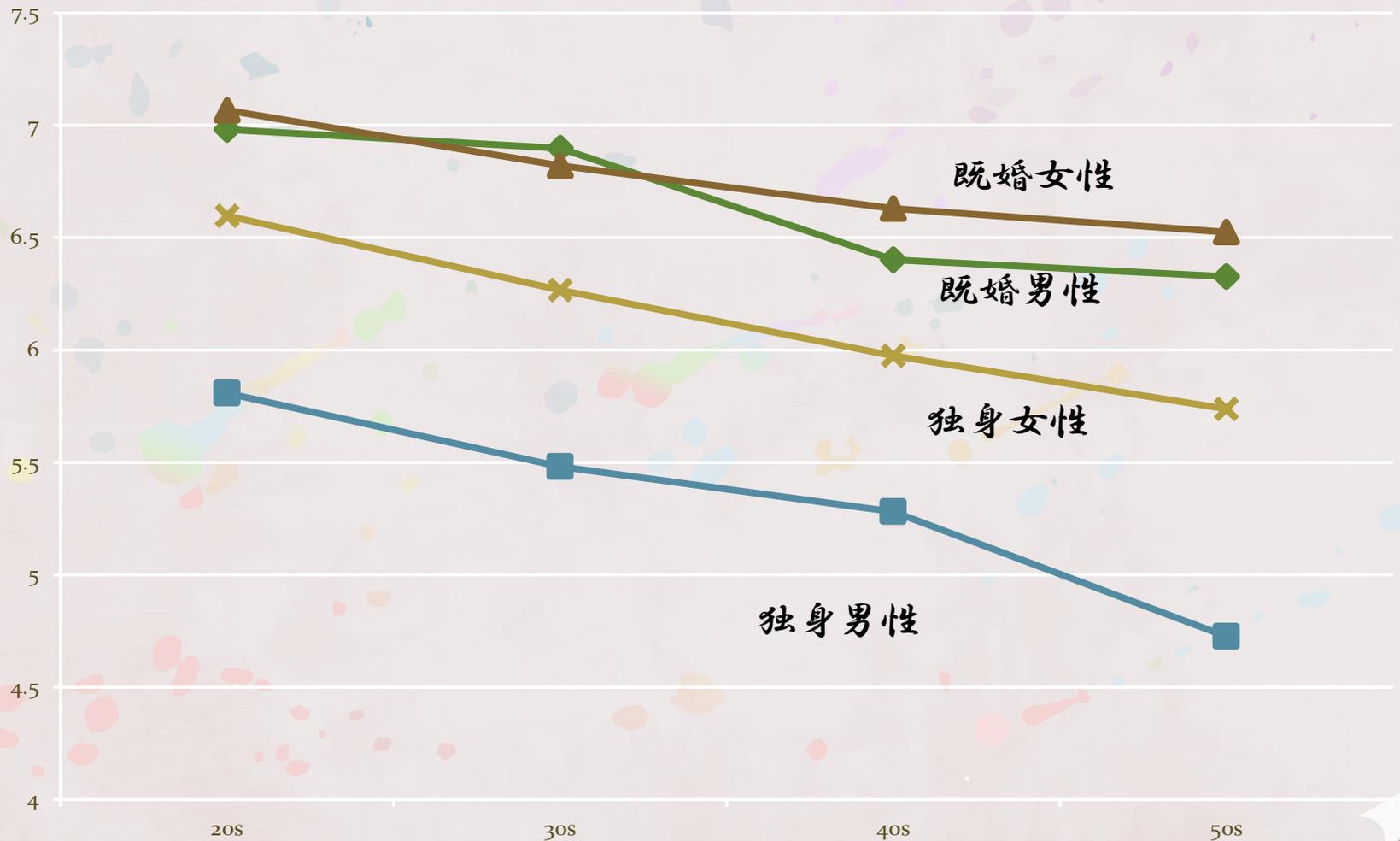
パネルデータを用いた研究

- 西ドイツのデータでは
- 結婚前後の幸福感の上昇の効果はせいぜい数年
- 子供の出生は、幸福度を下げる？
- 離婚・死別の影響は、多くは数年以内
- 失業、深刻な病気の影響→ある程度永続的
- ただし分析対象国によって結果は異なる！

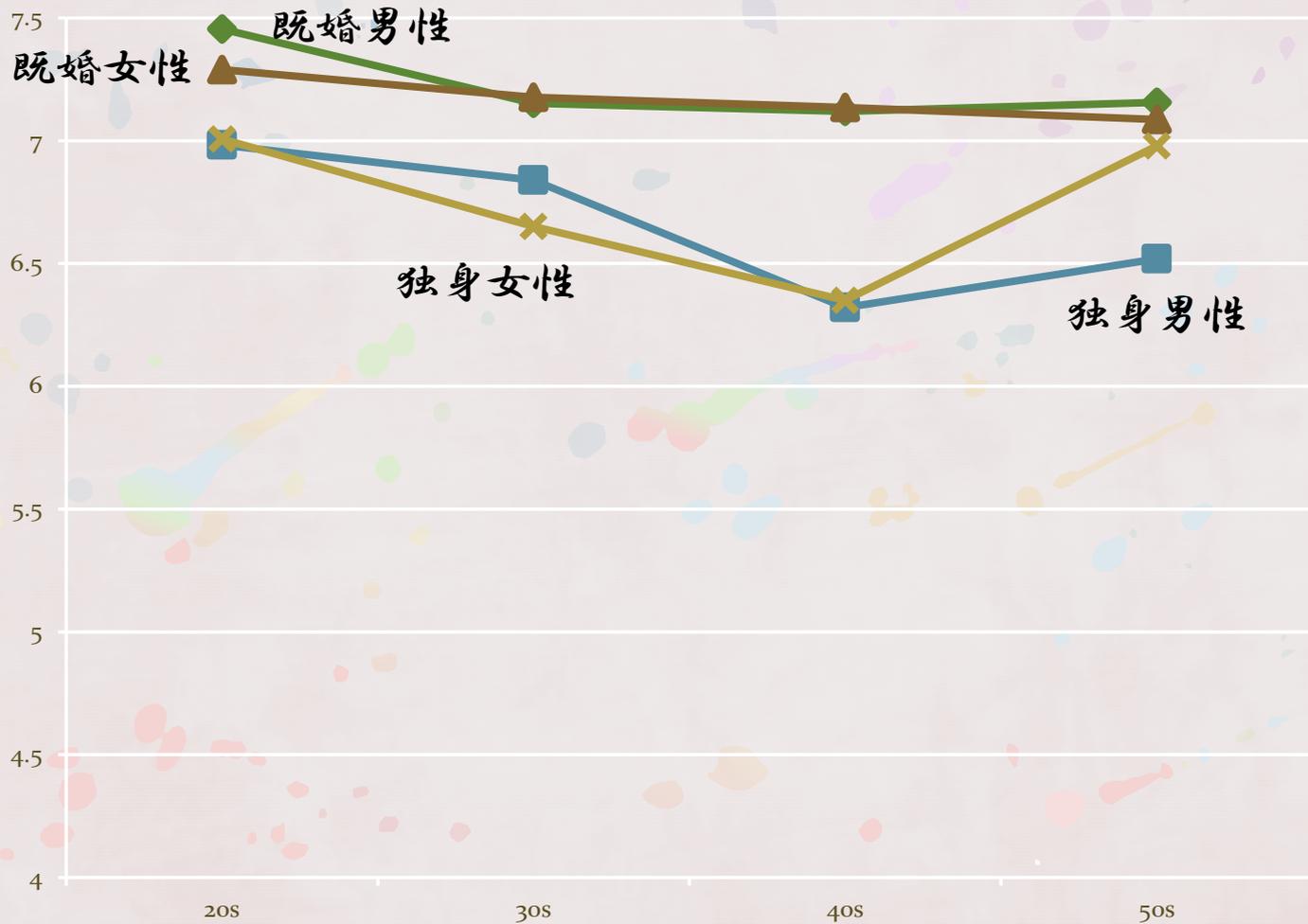
日本人の場合はどうか？ くらしの好みと満足度についての アンケート

- 大阪大学21世紀COE/GCOEプログラム実施
- 2004年2月の調査では20歳以上であった6000人に対して行われ、4224人の回答(日本)
- 幸福度：「非常に幸福」を10点、「非常に不幸」を0点
- 幸福度の平均値：日本6.385、米国7.119
- 本稿の分析：2004年（2005年）から2010年

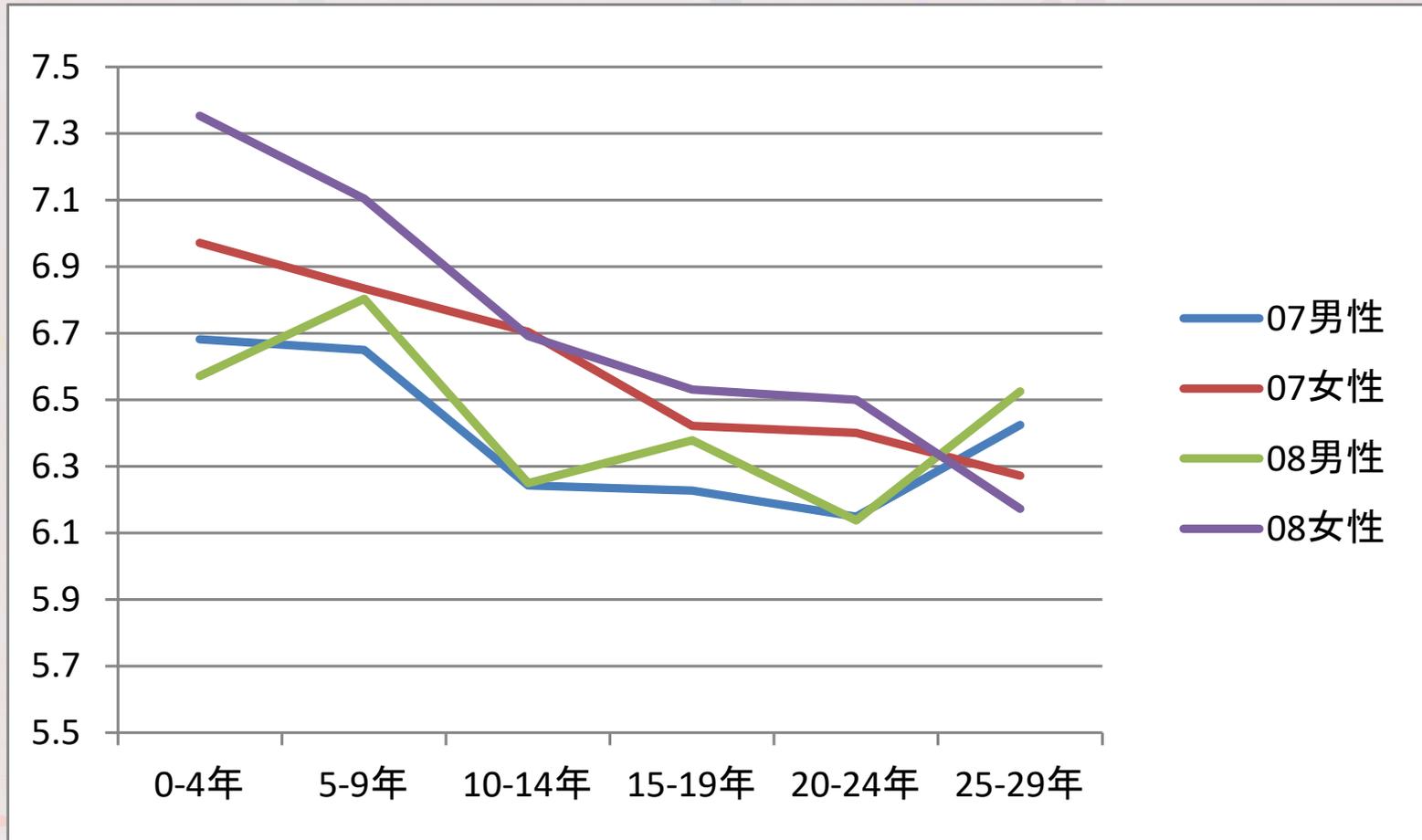
婚姻状況と幸福度（日本のケース）



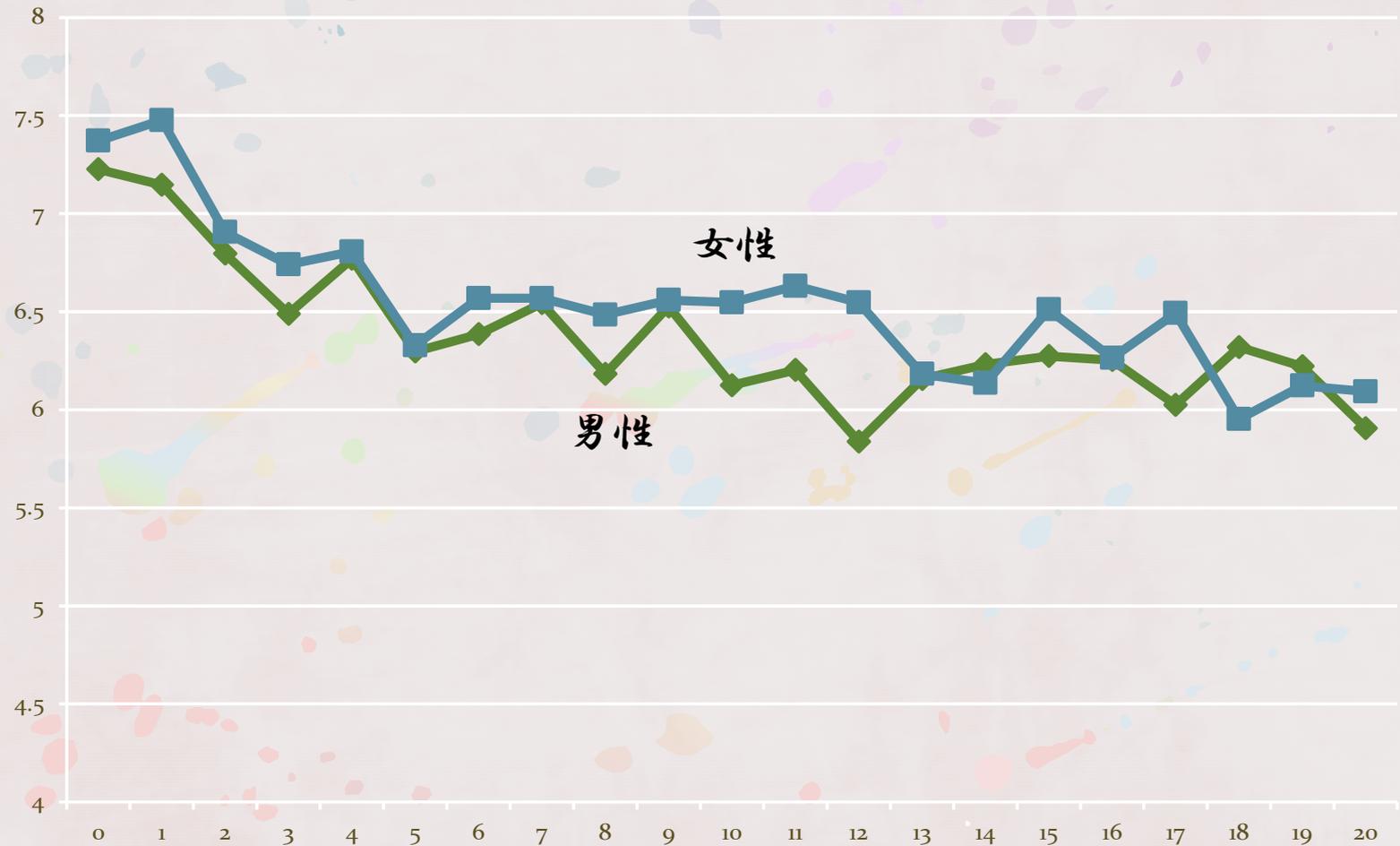
婚姻状況と幸福度（米国のケース）



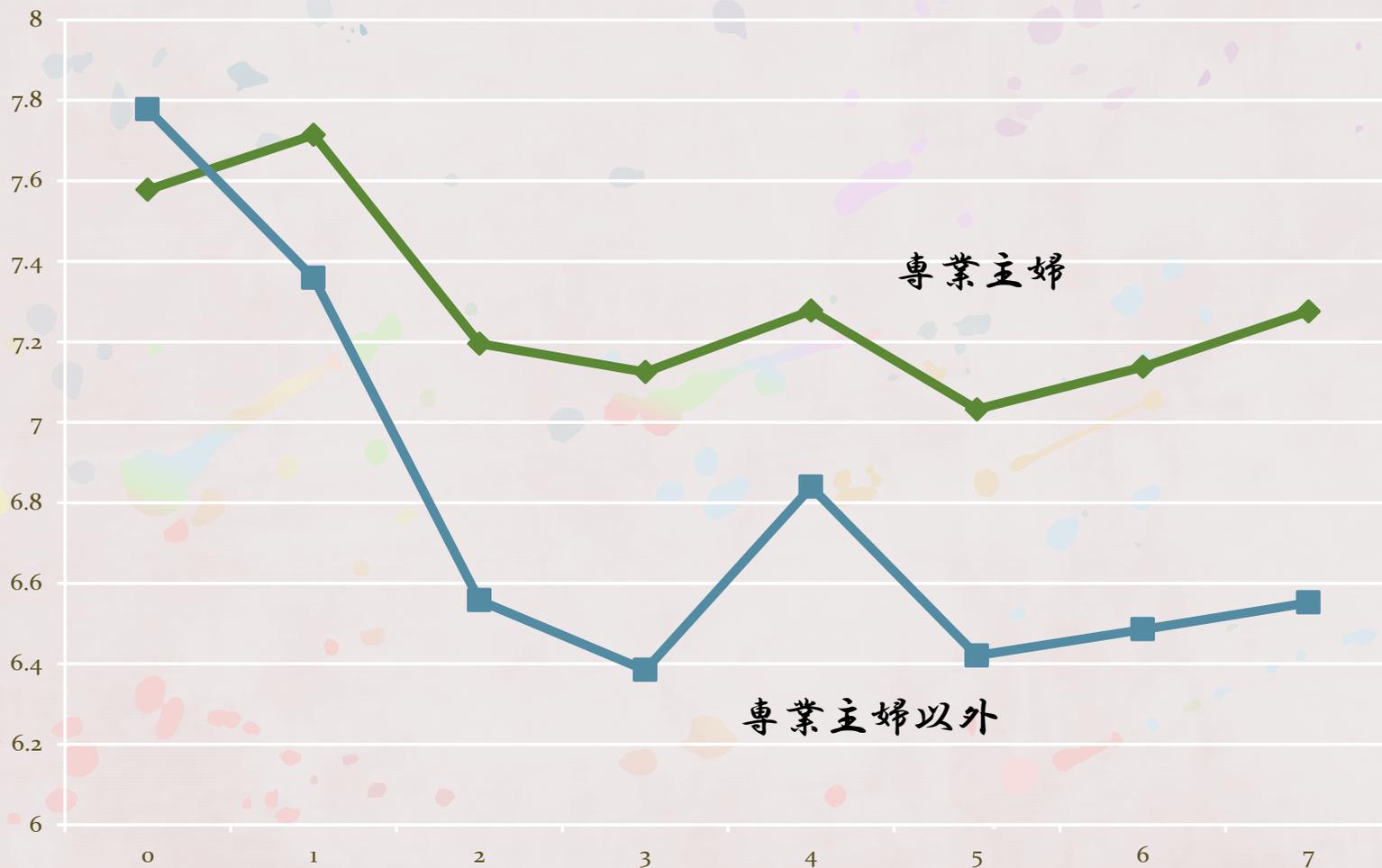
结婚年数と幸福度（日本）



日本：末子年齢（横軸）と幸福度

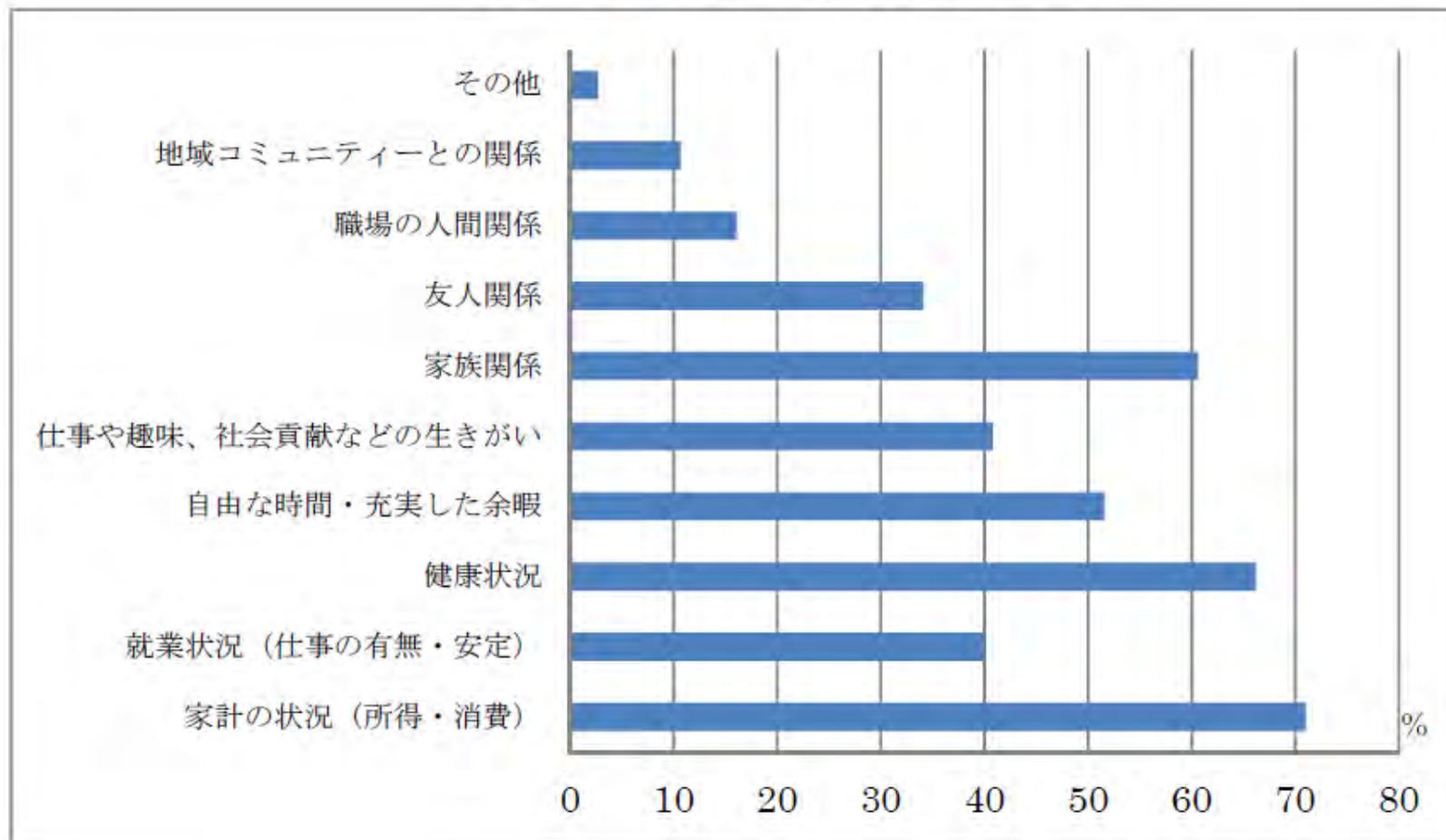


出産後の女性の幸福度



内閣府 第1回 生活の質に関する調査(インターネット調査)結果より

図 11 幸福を判断する際重視した事項

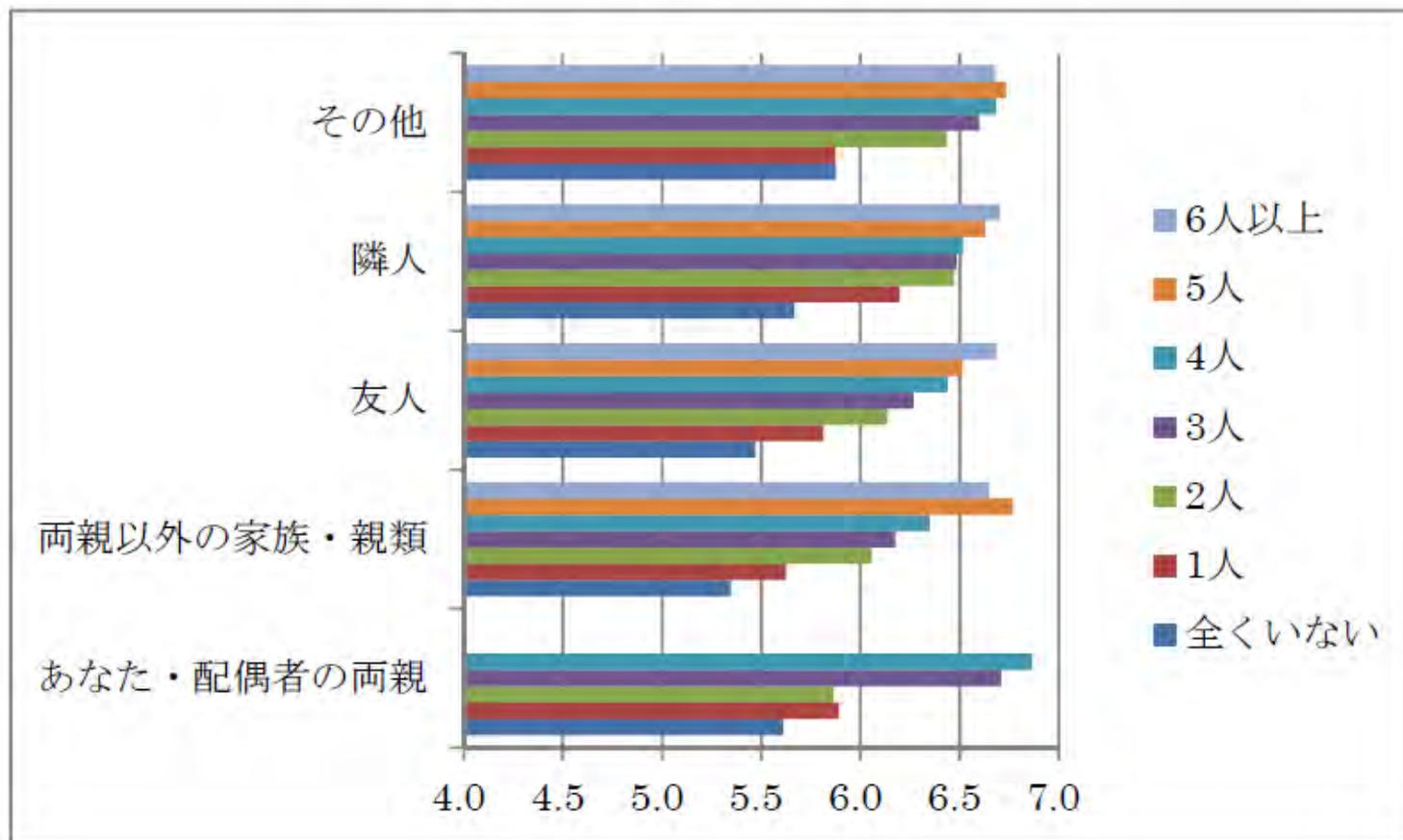


新型コロナウイルスの感染拡大に関連して 予想される生活満足度への影響は？

- 過去の災害などに関する先行研究が参考となる
- ハリケーン・カトリーナ前後の米国：2～3週間米国の人々の幸福感が低下
- 東日本大震災後数か月は、少なくとも深刻な被害を受けていない地域では幸福感が逆に上昇（これまでの普段の生活が恵まれていたことを認識、自分はあまり被害を受けなかったことでその状態を満足と捉える）
- イタリアなどと比較すると、日本ではこれまで感染拡大が抑えられていることから、日本では次第に、他国との比較で行動制約に対する不満は一定程度抑えられるかもしれない
- このような危機（感染症）の発生前後で、人々の各自自治体への評価のあり方が変わる可能性がある
- 家計ベースのデータでは、ある程度の所得水準が確保されなければ幸福度や生活満足度は高まりにくいことが知られている
- 先行研究からも、生活が困窮する住民や企業を救済することの優先度が高いと思われる
- 余裕があれば、楽しみも

内閣府 第1回 生活の質に関する調査(インターネット調査)結果より

図 55 助けてくれる人の数別の現在の幸福感



参考文献(一般読者用)

1. 「人生と幸福度の経済分析」 亀坂安紀子著(日本経済新聞『やさしい経済学』2011年3月8日～17日朝刊連載)
2. 「幸福の経済学」 亀坂安紀子著(日本評論社『経済セミナー』No.679 P47～52：2014年)
3. 青山学院大学のHPから、”AGU RESEARCH 亀坂“で検索